

公 開
資料 3

第 3 7 6 回 幹 事 会
公 開 審 議 事 項

令和 6 年 1 1 月 2 8 日

日 本 学 術 会 議

公 開 審 議 事 項

件名・議案	提案者	資料 (頁)	提案理由等 (※シンポジウム等、後援関係については概要を記載)	説明者	根拠規定等
-------	-----	-----------	------------------------------------	-----	-------

Ⅲ 公開審議事項

1. 委員会関係

提案 1	(機能別委員会) 科学者委員会 分科会委員の決定 (追加 1 件)	会長	4	分科会委員を決定する必要があるため。	三枝副 会長	内規18条
提案 2	(機能別委員会) 国際委員会 分科会委員の決定 (追加 1 件)	会長	5	国際委員会分科会委員を決定する必要があるため。	日比谷 副会長	内規18条
提案 3	(分野別委員会) (1)運営要綱の一部改正(新規設置 1 件) (2)分科会委員の決定 (追加14件) (3)小委員会委員の決定(新規 1 件、追加 1 件)	(1)総合工学委員会委員長(2)第一部長、第二部長、第三部長(3)第三部長	6	小委員会の設置に伴い、運営要綱を一部改正するとともに、分科会委員及び小委員会委員を決定する必要があるため。	第一部 長、第二部 長、第三部長	(1)会則27 条 1 項 (2)(3)内規 18条
提案 4	(課題別委員会) 我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会委員の決定(追加 1 件)	会長	11	我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会委員を決定する必要があるため。	三枝副 会長	内規12条 2 項

2. 提言等関係

提案 5	提言「第 7 期科学技術・イノベーション基本計画に向けての提言」について日本学術会議会則第 2 条第 3 号の「提言」として取り扱うこと	科学者委員会委員長	別冊	科学者委員会学術体制分科会において、提言を取りまとめたので、関係機関等に対する提言として、これを外部に公表することとしたい。 ※科学的助言等対応委員会査読	科学者委員会学術体制分科会林和弘委員長	内規 2 条 5 項
------	--	-----------	----	--	---------------------	---------------

3. 協力学術研究団体関係

提案 6	日本学術会議協力学術研究団体を指定すること	科学者委員会委員長	12	日本学術会議協力学術研究団体への新規申込のあった下記団体について、科学者委員会の意見に基づき、指定することとしたい。 ①日本NP学会 ②一般社団法人 日本リハビリテーション医療デジタルトランスフォーメーション学会 ③千葉県学校保健学会 ④一般社団法人 ITヘルスケア学会 ⑤国際文化表現学会 ⑥日仏哲学会 ⑦一般社団法人 日本支援工理学療法学会 ※令和 6 年11月28日現在2,182団体(上記申請団体を含む)	三枝副 会長	会則36条
------	-----------------------	-----------	----	--	-----------	-------

4. 国際関係						
提案7	令和6年度代表派遣について、実施計画を変更すること	会長	14	令和6年度代表派遣について、実施計画を変更する必要があるため。	日比谷副会長	国際交流事業の実施に関する内規第19条2項、21条、22条
5. 学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等 【令和6年度第4四半期】（追加）						
提案8	学術フォーラム「生活習慣病予防のさらなる推進に資する適切な用語・専門職及び多職種連携教育」の開催について	健康・生活科学委員会委員長、臨床医学委員会委員長	15	主催：日本学術会議 日時：令和7年2月24日（月・祝）もしくは3月2日（日）（予定） 場所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催） ※日本学術会議が開催主体のため、幹事会の決定が必要	—	内規別表第2
提案9	学術フォーラム「2030年に向けた人口減少・AI活用時代における経営教育の変革」の開催について	経営学委員会委員長	17	主催：日本学術会議 日時：令和7年3月1日（土）13:30～16:50 場所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催） ※日本学術会議が開催主体のため、幹事会の決定が必要	—	内規別表第2
提案10	学術フォーラム「（仮）循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行」の開催について	循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会委員長	19	主催：日本学術会議 日時：令和7年3月12日（水）（予定） 場所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催） ※日本学術会議が開催主体のため、幹事会の決定が必要	—	内規別表第2
6. その他のシンポジウム等						
提案11	公開シンポジウム「人口減少・人口偏在社会に求められるヘルスケア人材」の開催について	臨床医学委員会委員長、健康・生活科学委員会委員長	23	主催：日本学術会議健康・生活科学委員会ヘルスケア人材共創に向けた看護学分科会、健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同共生社会に向けたケアサイエンス分科会、健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同生活習慣病対策分科会、健康・生活科学委員会・基礎医学委員会合同パブリックヘルス科学分科会 日時：令和7年1月11日（土）13:00～15:30 場所：オンライン開催 ※第二部承認	—	内規別表第2
提案12	公開シンポジウム「阪神・淡路大震災30年—その後の日本社会をいかに変えたか—」の開催について	地球惑星科学委員会委員長	26	主催：日本学術会議地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会 日時：令和7年1月15日（水）13:00～18:00 場所：日本学術会議講堂（東京都港区）（ハイブリッド開催） ※第三部承認	—	内規別表第2
提案13	公開シンポジウム「多様な人材が拓く学術の未来に関するシンポジウム：研究とコアファシリティのマネジメント人財の役割」の開催について	若手アカデミー	28	主催：日本学術会議若手アカデミー学術の未来を担う人材育成分科会、一般社団法人研究基盤協議会 日時：令和7年1月24日（金）14:00～17:00 場所：岡山大学学創立五十周年記念館（岡山県岡山市）（ハイブリッド開催）	—	内規別表第2
提案14	講演会「国際会議主催者セミナー」の開催について	国際委員会委員長	30	主催：日本学術会議国際委員会、独立行政法人 国際観光振興機構（日本政府観光局（JNTO）） 日時：令和7年1月24日（金）16:00～18:00 場所：日本学術会議講堂 ※国際委員会承認	—	内規別表第2

提案15	公開シンポジウム 「阪神・淡路大震災 30年と次世代の多文 化共生－問われる日 本の教育と若者の未 来－」（副題は仮 題）の開催について	地域研究委員会 委員長	32	主催：日本学術会議地域研究委員会多文 化共生分科会、関西外国語大学国際文化 研究所 日時：令和7年1月25日（土）13：00～ 17：30 場所：関西外国語大学中宮キャンパス （大阪府枚方市）（ハイブリッド開催） ※第一部承認	—	内規別表第 2
提案16	公開シンポジウム 「知ってほしい運動 器疼痛・疾患の対策 と実践」の開催につ いて	臨床医学委員会 委員長	34	主催：日本学術会議臨床医学委員会慢性 疼痛分科会 日時：令和7年2月16日（日）14：30～ 16：45 場所：オンライン開催 ※第二部承認	—	内規別表第 2
提案17	公開シンポジウム 「多世代・多分野交 流による環境・SDGs 教育会議 ～環境問題に関心 のない人をどのように 巻き込んでいくか？ ～」の開催について	環境学委員会委 員長	37	主 催：日本学術会議環境学委員会環境 思想・環境教育分科会 日時：令和7年3月8日（土）10：30～ 17：00 場所：京都里山SDGsラボ「ことす」（京 都府京都市）（ハイブリッド開催） ※第三部承認	—	内規別表第 2

7. 後援

提案18	国内会議の後援をす ること	会長	40	以下について、後援の申請があり、関係 する部及び委員会に審議付託したとこ ろ、適当である旨の回答があったので、 後援することとしたい。 ・第34回国際MICEエキスポ（IME2025） ・日本天文学会ジュニアセッション ・日本天文学会全国同時七夕講演会2025	—	後援名義使 用承認基準 3(2)ウ
------	------------------	----	----	--	---	-------------------------

8. その他

件名						資料(頁)
参考	今後の予定 今後の幹事会及び総会の日程につきご確認ください。次回幹事会は12月20日（金）14:30 ～に開催予定。					41

【機能別委員会】

○分科会委員の決定（追加 1 件）

(科学者委員会研究評価分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
熊谷 晋一郎	東京大学先端科学技術研究センター当事者 研究分野教授	第二部会員

【設置：第360回幹事会（令和5年12月22日）、追加決定後の委員数：19名】

【機能別委員会】

○分科会委員の決定（追加 1 件）

（国際委員会 G サイエンス学術会議分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
竹沢 泰子	関西外国語大学国際文化研究所長	第一部会員
佐古 和恵	早稲田大学理工学術院術院教授	第三部会員
渡辺 知保	長崎大学大学院プラネタリーヘルス学 環教授	連携会員

【設置：第358回幹事会（令和 5 年11月27日）、追加決定後の委員数：5 名】

分野別委員会運営要綱（平成26年 8 月28日日本学術会議第199回幹事会決定）の一部を次のように改正する。

改 正 後					改 正 前				
別表第 1					別表第 1				
分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間	分野別委員会	分科会等	調査審議事項	構成	設置期間
総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)	総合工学委員会	(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会	(略)	(略)	(略)		総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)
	総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会教育改革と可視化小委員会	1. 可視化技術の調査と適用方法の検討 2. 教育効果の測定と評価方法の開発 3. プライバシー及び倫理的・法的課題の検討 4. 教育現場での導入支援と普及に向けたガイドライン作成に係る審議に関すること	10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者	令和 6 年11月28日 ～ 令和 8 年 9月30日		(新規設置)			

附 則
この決定は、決定の日から施行する。

総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会小委員会の設置について

分科会等名：教育改革と可視化小委員会

1	所属委員会名 (複数の場合は、主体となる委員会に○印を付ける。)	総合工学委員会
2	委員の構成	10名以内の会員又は連携会員若しくは会員又は連携会員以外の者
3	設置目的	日本における科学的知見創出の低下が顕著となり、教育現場でのイノベーション人材と卓越した研究人材の育成が遅れている状況が指摘されている。従来の知識詰め込み型教育が主流である現状では、個々の学習者が持つ認知能力、作業記憶、非認知能力といった個人差が十分に考慮されず、批判的思考や創造力を発揮できる人材の育成が困難になっている。 本小委員会は、この背景を受けて、個人差を可視化することにより教育の質を向上させ、日本の研究力の向上と、将来的な科学的知見の創出支援を目指すものである。具体的には、可視化技術を活用して学生一人ひとりの学習特性を明確にし、学習者の理解や創造力を促進する教育手法の開発・導入を図る。また、個人差に基づく指導を可能にすることで、学習者の潜在能力を引き出し、社会の発展に貢献するイノベーション人材を育成する教育環境の整備を促進する。
4	審議事項	1. 可視化技術の調査と適用方法の検討 2. 教育効果の測定と評価方法の開発 3. プライバシー及び倫理的・法的課題の検討 4. 教育現場での導入支援と普及に向けたガイドライン作成に係る審議に関すること
5	設置期間	令和6年11月28日～令和8年9月30日
6	備考	

【分野別委員会】

○分科会委員の決定（追加 14 件）

（言語・文学委員会・哲学委員会合同文化の邂逅と言語分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
大津 由紀雄	関西大学外国語学部客員教授	連携会員
巽 孝之	慶應義塾大学名誉教授／慶應義塾ニューヨーク学院長	連携会員

【設置：第 369 回幹事会（令和 6 年 7 月 29 日）、追加決定後の委員数：14 名】

（哲学委員会・心理学・教育学委員会合同今に生きる・活かす古典を考える分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
今井 康雄	東京大学名誉教授	連携会員

【設置：第 361 回幹事会（令和 6 年 1 月 25 日）、追加決定後の委員数：14 名】

（心理学・教育学委員会不登校現象と学校づくり分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
本田 由紀	東京大学大学院教育学研究科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：23 名】

（社会学委員会・哲学委員会・心理学・教育学委員会・法学委員会・経済学委員会合同子どもの権利保障分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
杉村 美紀	上智大学総合人間科学部教育学科教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：17 名】

（法学委員会セーフティネットと法分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
川口 美貴	関西大学大学院法務研究科教授	連携会員
長谷川 珠子	福島大学行政政策学類教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：16 名】

（法学委員会リスク社会と法分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
山下 竜一	専修大学法学部教授	連携会員
亙理 格	中央大学法学部教授	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：14 名】

(法学委員会「新たな人権の研究」分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
榊原 秀訓	南山大学法学部教授	連携会員
宮本 ともみ	岩手大学人文社会科学部教授／副学長	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：28 名】

(法学委員会法学者養成分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
佐藤 岩夫	東京大学特任教授／副学長	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：18 名】

(経営学委員会ビジネス人材のリカレント教育に関する分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
澤邊 紀生	京都大学経営管理大学院院長／経営管理大学院 経済学研究科教授	連携会員
高屋 定美	関西大学商学部教授	連携会員

【設置：第 372 回幹事会（令和 6 年 9 月 30 日）、追加決定後の委員数：18 名】

(基礎生物学委員会・統合生物学委員会合同 IUBS 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
藤井 一至	国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研 究所主任研究員	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、追加決定後の委員数：8 名】

(統合生物学委員会・基礎生物学委員会合同進化学分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
颯田 葉子	総合研究大学院大学統合進化科学研究センター副 センター長／教授	連携会員

【設置：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、追加決定後の委員数：11 名】

(物理学委員会・総合工学委員会合同 IUPAP 分科会)

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
白濱 圭也	慶應義塾大学理工学部物理学科教授	連携会員
中村 哲	東京大学大学院理学系研究科教授	連携会員
原田 慶恵	大阪大学蛋白質研究所教授	連携会員

森吉 千佳子	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授	連携会員
山崎 典子	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所教授	連携会員

【設置：第 351 回幹事会（令和 5 年 8 月 29 日）、追加決定後の委員数：12 名】

（地球惑星科学委員会地球・惑星圏分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
石渡 明	原子力規制委員会参事	連携会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：34 名】

（化学委員会・総合工学委員会合同触媒化学・化学工学分科会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
鈴木 朋子	株式会社日立製作所専門理事／研究開発グループ技師長	第三部会員

【設置：第 360 回幹事会（令和 5 年 12 月 22 日）、追加決定後の委員数：20 名】

○小委員会委員の決定（新規 1 件）

（総合工学委員会科学的知見の創出に資する可視化分科会教育改革と可視化小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
小山田 耕二	大阪成蹊大学データサイエンス学部学科長／教授	連携会員
筑本 知子	大阪大学レーザー科学研究所教授／マトリクス共創推進センターセンター長	連携会員

【設置予定：第 376 回幹事会（令和 6 年 11 月 28 日）、決定後の委員数：8 名】

○小委員会委員の決定（追加 1 件）

（総合工学委員会・機械工学委員会合同工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会変化する技術・社会における工学システムの安全とリスク検討小委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
松尾 亜紀子	慶應義塾大学理工学部教授	連携会員

【設置：第 363 回幹事会（令和 6 年 2 月 29 日）、追加決定後の委員数：17 名】

【課題別委員会】

○委員会委員の決定（追加 1 件）

（我が国の学術の発展・研究力強化に関する検討委員会）

氏 名	所 属 ・ 職 名	備 考
加藤 一実	国立研究開発法人産業技術総合研究所フェロー	第三部会員

【設置：第370回幹事会（令和 6 年 8 月 30 日）、追加決定後の委員数：19名】

日本学術会議協力学術研究団体の新規指定について

	団体名	概 要
1	日本 NP 学会 (https://www.js-np.jp/)	本団体は、診療看護師 (NP) の実践・教育・研究活動を通して、人々の生活と健康に寄与することを目的とするものである。
2	一般社団法人 日本リハビリテーション医療デジタルトランスフォーメーション学会 (https://sites.google.com/view/rehab-dx/)	本団体は、リハビリテーション医療におけるデジタルトランスフォーメーションを推進するとともに、リハビリテーション医療の発展、普及及び啓発を行うことにより、学術及び科学技術の振興により公衆衛生の向上、医療と産業の発展に貢献し、もって国民の健康と福祉の増進に寄与することを目的とするものである。
3	千葉県学校保健学会 (https://chiba-sh.org/)	本団体は、学校保健に関する研究とその普及・発展をはかることを目的とするものである。
4	一般社団法人 IT ヘルスケア学会 (https://www.ithealthcare.jp/)	本団体は、ヘルスケアを実践する人々、関連する様々な業種の企業・個人が、ヘルスケアという共通の課題について、研究成果を発表し、議論し、その中から新たな方向性を見いだす場を提供することをもって我が国における学術の発展と人々の福祉に寄与することを目的とするものである。
5	国際文化表現学会 (https://cultural-expression.studio.site/)	本団体は、学際的、国際的な視野から、世界各国の文化の特質とその表現を研究することを目的とするものである。

6	日仏哲学会 (https://sfjp-web.net/)	本団体は、フランス哲学・思想に関心をもつ研究者たちのために、共同研究の場を設け、フランス哲学・思想の研究、ならびに日仏両哲学界の交流を促進することを目的とするものである。
7	一般社団法人 日本支援工学理学療法学会 (https://www.iptsat.jspt.or.jp/)	本団体は、支援工学理学療法に関する知識の普及、学術文化の向上に関する事業を行い、医療及び社会福祉の充実に寄与することを目的とするものである。

令和 6 年度代表派遣実施計画の変更について

以下のとおり、令和 6 年度代表派遣実施計画の変更を行う。

	会議名称	会 期	開催地/ 形式等	派遣候補者 (職名)	推 薦	内 容
1	G 7 ベルリン科学アカ デミー会議	12 月 11 日 ～ 12 月 12 日	ベルリン (ドイツ)	日比谷 潤子 第一部会員 (国際基督教大学名誉教授)	国際委員会	・代表派遣の取りやめ ※第 372 回幹事会(令和 6 年 9 月 30 日) にて承認済み。
2	G サイエンス学術会議 2025	令和 7 年 3 月 頃	オタワ (カナダ)	—	国際委員会	・代表派遣の取りやめ ※令和 7 年度の開催が決定 したため。 ※第 363 回幹事会 (令和 6 年 2 月 29 日) にて承認済 み。
3	北極科学サミット週間 2025	令和 7 年 3 月 21 日 ～ 3 月 28 日 ↓ 令和 7 年 3 月 20 日 ～ 3 月 28 日	ボルダー (米国)	榎本 浩之 連携会員 (特任) (情報・システム研究機構国立極 地研究所副所長、特任教授)	地球惑星科学 委員会国際連 携分科会	・会期の変更 ※第 363 回幹事会 (令和 6 年 2 月 29 日) にて承認済 み。

日本学術会議主催学術フォーラム
「生活習慣病予防のさらなる推進に資する適切な用語・専門職及び
多職種連携教育」の開催について（案）

1. 主 催：日本学術会議
2. 日 時：令和7年2月24日（月・祝）もしくは3月2日（日）予定
3. 場 所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）
4. 委員会等の開催：開催予定なし

5. 開催趣旨：

生活習慣病という用語は、平成8年に厚生省（当時）により導入後広く普及し、国民の間にも生活習慣の重要性の認識は浸透した。一方、大規模ゲノム解析等に基づく遺伝的素因についての理解、Developmental Origins of Health and Diseases: DOHaDとして知られる妊娠前を含む出生前から幼小児期の環境要因、温湿度や大気汚染、住環境を含む環境要因、さらには COVID-19 による血管炎など感染症の関与等の外部環境要因など多様な要因が関連していることの理解が大きく進んだことも含めて、「生活習慣」に関する個人責任が過度に強調されることで、差別や偏見に繋がるスティグマは解決が必要な喫緊の課題となっている。国民の主要な死因、健康寿命延伸の阻害要因である生活習慣病の予防対策を様々な職種や担い手が協働して進めていくことは日本社会の活力の増進や維持に重要であるが、その対策について学術的な観点からの問題点の整理とそれらに対する解決策の提案が求められている。令和8年に公表予定の提言作成にあたって議論醸成のためフォーラムの開催が Public involvement の観点からも適切であると考えた。

6. 次 第：

コーディネーター

水野 篤（日本学術会議連携会員（特任）、聖路加国際病院医療の質管理室室長）

演題・演者等（予定）

「緒言：生活習慣病の歴史と現在の立ち位置」

磯 博康（日本学術会議第二部会員、日本学術会議副会長、国立研究開発法人国立国際医療研究センター国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター長）

「講演①：生活習慣病に関する用語と予防と臨床現場の間で」

野出 孝一（日本学術会議第二部会員、佐賀大学医学部長・内科主任教授）

「講演②：（行政・省庁担当者より講演予定）」
未定

「講演③：メディアの視点からみる生活習慣病」
未定

「講演④：生活習慣病の用語について」
二木 立（日本福祉大学名誉教授）

「講演⑤：健康日本 21 の中での生活習慣病」
未定

「講演⑥：多職種による生活習慣病予防に関して」
西村 ユミ（日本学術会議第二部会員、東京都立大学健康福祉学部・大学院人間健康科学研究科教授）

「総括」
山本 晴子（日本学術会議第二部会員、国立研究開発法人国立循環器病研究センター理事

（下線は、日本学術会議関係者）

日本学術会議主催学術フォーラム
「2030年に向けた人口減少・AI活用時代における経営教育の変革」
の開催について（案）

1. 主 催：日本学術会議

2. 日 時：令和7年3月1日（土）13：30 ～ 16：50

3. 場 所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）

4. 委員会等の開催：開催予定なし

5. 開催趣旨：

日本においては、人口減少・少子高齢化、地球環境問題に直面した経済成熟化社会と ChatGPT 等生成 AI に代表される人工知能システムの活用の中で、企業の経営人材や専門人材の育成は、大きな変曲点に置かれている。本学術フォーラムでは、このような社会変革期における組織・企業の経営に対して、2030 年に向けて新しい経営教育を提案し、AI を活用した高度デジタル社会における社会持続性のある価値を創造する人材育成や教育方法等を討議する。

6. 次 第：

コーディネーター

原 良憲（日本学術会議連携会員、大阪成蹊大学データサイエンス学部教授）

演題・演者等（予定）

司会：佐々木 郁子（日本学術会議連携会員、東北学院大学国際学部国際教養学科教授）

開会挨拶

調整中

趣旨説明

原 良憲（再掲）

パネル討論1「2030 年に向けた企業経営・会計監査の人材育成に資する教育変革」

・ファシリテーター 恩藏 直人（日本学術会議連携会員、早稲田大学商学学術院教授）

・パネリスト

金融庁（予定）

経済同友会、もしくは、経団連（予定）

調整中（日本学術会議連携会員）

阪 智香（日本学術会議連携会員、関西学院大学商学部教授）

パネル討論２「社会のあるべき姿からみた経営教育の展望」

・ファシリテーター 鈴木 久敏（日本学術会議連携会員、筑波大学名誉教授）

・パネリスト

上林 憲雄（日本学術会議連携会員、神戸大学大学院経営学研究科教授）

山田 敬嗣（元 NEC 支配人）

已波 弘佳（関西学院大学副学長）

椿 美智子（日本学術会議連携会員、東京理科大学経営学部経営学科教授・経営学部長・大学院経営学研究科長）

（下線は、日本学術会議関係者）

日本学術会議主催学術フォーラム
「(仮) 循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行」
の開催について (案)

1. 主 催：日本学術会議
2. 日 時：令和7年3月12日（水）（予定）
3. 場 所：日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）
4. 委員会等の開催：開催予定なし

5. 開催趣旨：

カーボンニュートラル（炭素中立）の実現には、あらゆる部門での排出削減と広範な削減策の導入が必要である。同時に、炭素中立はどのような社会・経済の上に実現し得るのか、自然資本の回復を含む循環型で持続可能な社会のビジョンをいかに作り上げ、共有していくか、それに必要な課題は何かなど、学術の観点から検討すべき課題は多い。

こうした課題の明確化には、中長期的な視点を持って自然科学、人文科学、社会科学を含む学術の諸分野が協働し、包括的で俯瞰的な検討を進めていく必要があり、日本学術会議にはその役割を果たすことが期待されている。そこで第26期課題別委員会「循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会」が中心となり、2050年炭素中立の実現という喫緊の課題に対応することに焦点を置きつつ、循環型で自然資本を持続可能に活用する社会を構築するための検討を進めてきた。得られた知見は、意思の表出として政策決定者のみならず広く社会に発信する予定である。

この学術フォーラムは、学術、行政、産業界を含む幅広い視点から議論を深め、より総合的・俯瞰的な見地に基つき最新の知見を取りまとめる機会として開催する。

6. 次 第：

コーディネーター

森口 祐一（日本学術会議第三部会員、国立研究開発法人国立環境研究所理事（研究担当））

演題・演者等（予定）

「開会挨拶」

三枝 信子（日本学術会議第三部会員、日本学術会議副会長、国立研究開発法人国立環境研究所 地球システム領域領域長）

「趣旨説明」

森口 祐一（再掲）

「学術からの話題提供」

高村 ゆかり（第 25 期日本学術会議副会長、第 25 期カーボンニュートラル（ネットゼロ）に関する連絡会議運営 WG メンバー、東京大学未来ビジョン研究センター教授）

「行政からの話題提供」

秦 康之（環境省総合環境政策統括官）

「金融界からの話題提供」

吉高 まり（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングフェロー）

「非政府団体からの話題提供」

小西 雅子（公益財団法人世界自然保護基金ジャパン専門ディレクター）

「パネルディスカッション」

モデレータ

調整中

パネリスト

上記講演者

日本学術会議の関連する分野別委員会・分科会の代表（環境学委員会、統合生物学委員会、土木工学・建築学委員会、総合工学委員会、材料工学委員会等から産業界の会員、連携会員を含め人選中）

（下線は、日本学術会議関係者）

○学術フォーラム及び土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等
【令和6年度第4四半期】（追加）

<概要>

1. 日本学術会議主催学術フォーラム

- (1) 経費負担を要するものは、原則として年間15件程度
(2) 経費負担又は職員の人的支援を要するものは、四半期ごとに計4件まで
(3) 土日祝日開催のものは、四半期ごとに2件まで

○今回提案【令和6年度第4四半期】 3件

	提案番号	テーマ	開催希望日時	開催場所	経費負担	職員の 人的支援
1	提案8	「生活習慣病予防のさらなる推進に資する適切な用語・専門職及び多職種連携教育」 (企画：健康・生活科学委員会、臨床医学委員会)	令和7年2月24日(月・祝)もしくは3月2日(日)	日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）	要	要
2	提案9	「2030年に向けた人口減少・AI活用時代における経営教育の変革」 (企画：経営学委員会)	令和7年3月1日(土)	日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）	要	要
3	提案10	「(仮) 循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行」 (企画：循環経済を活かし自然再興と調和する炭素中立社会への移行に関する検討委員会)	令和7年3月12日(水)(予定)	日本学術会議講堂（ハイブリッド開催）	要	要

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等

- (1) 各年度32回まで、及び四半期ごとにおおむね8回
(ともに土日祝日開催の日本学術会議主催学術フォーラムを含む)

○今回提案【令和6年度第4四半期】 0件

(参考) -----

■今回提案を含めた合計数

1. 学術フォーラム（平日3件／土日2件／開催曜日未定0件） 全 5 件

（内訳）※全件について、経費又は人的負担要

		第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)
学術フォーラム	(土日)				2
	(平日)			2	1
	(開催曜日未定)				
合計				2	3

2. 土日祝日に講堂を使用するシンポジウム等（学術フォーラム含む）全3件 残り：29件

（内訳）

	関連部等	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)
シンポジウム	第一部				
	第二部			1	
	第三部				
	若手アカデミー				
	課題別				
学術フォーラム（土日）					2
合計				1	2

公開シンポジウム
「人口減少・人口偏在社会に求められるヘルスケア人材」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議健康・生活科学委員会ヘルスケア人材共創に向けた看護学分科会、健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同共生社会に向けたケアサイエンス分科会、健康・生活科学委員会・臨床医学委員会合同生活習慣病対策分科会、健康・生活科学委員会パブリックヘルス科学分科会
2. 共 催：一般社団法人日本看護系学会協議会
3. 後 援：公益社団法人日本看護科学学会、(以下、依頼中) 公益社団法人日本看護協会、一般社団法人日本地域理学療法学会、一般社団法人日本理学療法学会連合、一般社団法人日本プライマリ・ケア連合学会、日本 NP 学会、国際看護師協会 (ICN)、一般社団法人日本医療情報学会、一般社団法人日本医療・病院管理学会、日本運動疫学会、一般社団法人日本エイズ学会、一般社団法人日本衛生学会、日本衛生動物学会、特定非営利活動法人日本栄養改善学会、一般社団法人日本疫学会、一般社団法人日本学校保健学会、日本健康学会、一般社団法人日本健康教育学会、日本健康支援学会、一般社団法人日本健康相談活動学会、一般社団法人日本口腔衛生学会、一般社団法人日本公衆衛生学会、一般社団法人日本公衆衛生看護学会、一般社団法人日本行動医学会、一般社団法人日本国際保健医療学会、日本子ども健康科学会 (子どもの心・体と環境を考える会)、一般社団法人日本災害医学会、公益社団法人日本産業衛生学会、一般社団法人日本思春期学会、一般社団法人日本循環器病予防学会、公益社団法人日本小児科学会、一般社団法人日本職業・災害医学会、一般社団法人日本女性医学学会、一般社団法人日本性感染症学会、一般社団法人日本地域看護学会、公益社団法人日本母性衛生学会、日本ワクチン学会
4. 日 時：令和 7 (2025) 年 1 月 11 日 (土) 13 : 00 ～ 15 : 30
5. 場 所：オンライン開催 (You Tube 配信を併用)
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

日本では、2008 年をピークに総人口が減少に転じており、現在、年間約 60 万人減少し、2070 年には 9,000 万人を割り込むと見られている。首都圏には人口が流入しており、地方での人口減少に拍車をかけているものの、東京の人口であっても 2030 年の 1,426 万人をピークに減少に転じるものと見込まれている。人口減少と人口偏在が同時に生じている我が国においては、人口動態に適応した医療提供体制の整備が求められる。これまで、医療提供体制の現状や見通しを検討する際、医療サービス提供者の必要人員数（修了者数や登録者数）がカウントされ、需要に対して供給が追いついていないかが評価されてきた。しかし、労働者人口の減少は、極端に人数が少ない、あるいは過剰な専門職を作ったり、地域偏在を引き起こしたりする可能性があり、各専門家の人員数を指標とするのみでは医療提供体制の維持は困難であろう。

また、人口減少・人口偏在は地域のあり方自体を変化させる。厚生労働省が牽引する地域包括ケアシステムの構築はこれに応じるものであるが、システムのデザインは進んでも、人材に関する枠組みは大きく変わっていない。

そこで本分科会では、専門職の垣根を超えた議論を実現するために、医療専門職を「ヘルスケア人材」と呼ぶことを提案する。垣根を超えることで、各専門職の人員数の偏りよりも、人口減少社会における複雑な課題に応じる活動モデルや、共通して持つべき知識や技術、それに応じた教育のあり方、さらには各ヘルスケア人材が自律的かつ柔軟に活動できるあり方を検討できるようになることを期待する。これによって、各専門家の人員数のみでは評価できない、国民が求めるヘルスケア人材のあり方の提案に繋がるであろう。そして、全ての国民がどこにいても必要なときに必要な質と量のヘルスケアサービスが享受できる体制の維持をめざす。

以上を目的として、本分科会では複数回の公開シンポジウムを企画する。

1 回目の公開シンポジウムでは、ヘルスケア人材の専門分野として、看護学、医学、理学療法学の立場から、それぞれの視点から見た人口減少社会の課題と求められる活動を提案してもらう。これらの提案を受けて、人口減少社会において求められるヘルスケア人材について検討したい。

9. 次 第：

挨拶

13:00 挨拶

磯 博康（日本学術会議副会長／国立研究開発法人国立国際医療研究センター国際医療協力局グローバルヘルス政策研究センター長）

俵 幸嗣（文部科学省高等教育局医学教育課長）調整中

習田 由美子（厚生労働省医政局看護課長）調整中

第1セッション

◇総合司会

西村 ユミ（日本学術会議第二部会員／東京都立大学健康福祉学部・大学院人間健康科学研究科教授）

仲上 豪二郎（日本学術会議連携会員／東京大学大学院医学系研究科健康科学・看護学専攻老年看護学分野／創傷看護学分野教授）

13:10 『看護職の地域・就業場所偏在と自律性における課題』

森山 美知子（日本学術会議第二部会員／広島大学大学院医系科学研究科教授）

13:30 『グローバル・クライシスー保健人材の確保』

手島 恵（日本学術会議連携会員／東京医療保健大学副学長）

休憩（10分）（13：50～14：00）

第2セッション

14:00 『医師の地域偏在とその対策について』

松本 正俊（広島大学大学院医系科学研究科寄附講座教授）

14:20 『変貌する地域社会とリハビリテーション専門職の活用について』

浅川 康吉（東京都立大学健康福祉学部理学療法学科教授／一般社団法人日本地域理学療法学会理事長）

総合討論

14:40

15:25 閉会の挨拶

10. 関係部の承認の有無：第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「阪神・淡路大震災 30 年ーその後の日本社会をいかに変えたかー」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議地球惑星科学委員会地球・人間圏分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：公益社団法人日本地理学会、一般社団法人日本地形学連合、一般社団法人日本活断層学会、一般社団法人地理情報システム学会、一般社団法人防災学術連携体（追加予定あり）
4. 日 時：令和 7（2025）年 1 月 15 日（水）13：00 ～ 18：00
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木 7-22-34）（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり
8. 開催趣旨：
平成 7 年（1995 年）の阪神・淡路大震災は、近代化された都市で安心して暮らしていた 6,000 人を超える方の命を奪い、その衝撃は社会に大きなインパクトを与えた。この災害を通じて、都市の脆弱性を克服するためには社会構造の見直しが必要だと感じた人も多い。それから 30 年。地震そのものやレジリエンスに関する理解はどう変わり、それに対応して社会はどのように変化したか、また今後にどのような課題を残しているかについて考える。
9. 次 第：

司会：臼田 裕一郎（日本学術会議連携会員／国立研究開発法人防災科学技術研究所総合
防災情報センター長／防災情報研究部門長）

13:00-13:10 開会挨拶 小口 高（日本学術会議第三部会員／東京大学空間情報科学研究
センター教授）

13:10-13:35 室崎 益輝（兵庫県立大学名誉教授）：阪神・淡路大震災の本質的教訓は活
かされたか

- 13:35-14:00 林 春男（日本学術会議連携会員／京都大学名誉教授）：阪神・淡路大震災の復興過程に学ぶこと
- 14:00-14:20 久家 慶子（日本学術会議連携会員／京都大学大学院理学研究科教授）：兵庫県南部地震の地震学へのインパクト
- 14:20-14:40 鈴木 康弘（日本学術会議連携会員／名古屋大学減災連携研究センター教授）：地震本部の取り組みと活断層地震防災
- 14:40-15:00 今村 文彦（日本学術会議連携会員／東北大学災害科学国際研究所教授）：阪神・淡路大震災から東日本大震災へ：経験・教訓のバトンリレー
- 15:00-15:10 休憩
- 15:10-15:30 大牟田 智佐子（株式会社毎日放送報道情報局報道業務部部次長）：共感に支えられる災害時のラジオ
- 15:30-15:50 入江 さやか（松本大学総合経営学部観光ホスピタリティ学科教授／元日本放送協会（NHK）記者上級研究員）：地震防災と放送～30年の進歩と課題～
- 15:50-16:10 栗田 暢之（認定特定非営利活動法人レスキューストックヤード代表理事）：ボランティア 30 年の真価
- 16:10-16:30 阪本 真由美（兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科教授）：未来を変える災害の記憶をつなぐ仕組みづくり
- 16:30-16:50 廣井 悠（東京大学先端科学技術研究センター教授）：大震災から 30 年後の都市防災の課題と今後の展望
- 16:50-17:00 休憩
- 17:00-17:50 討論（司会：中川 和之（時事通信社客員解説委員））
- 17:50-18:00 閉会挨拶 小野 裕一（日本学術会議連携会員／東北大学災害科学国際研究所副研究所長／教授）

10. 関係部の承認の有無：第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「多様な人財が拓く学術の未来に関するシンポジウム：
研究とコアファシリティのマネジメント人財の役割」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議若手アカデミー学術の未来を担う人材育成分科会、一般社団法人研究基盤協議会
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 7（2025）年 1 月 24 日（金）14：00 ～ 17：00
5. 場 所：岡山大学創立五十周年記念館（岡山県岡山市北区津島中 1-1-1）
（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

知の継承と創造、活用により世界の牽引役を目指す我が国において、学術を担う優れた研究者・技術職員・事務職員・URA（ユニバーシティー・リサーチ・アドミニストレーター）等の研究人材（人は財（たから）であるとの意味を込めて、タイトルおよび本開催趣旨では「人材」を「人財」と表記する。）の育成と多様性の確保は、極めて重要な事項である。近年、研究力と国際競争力の強化が叫ばれる中で、研究人財を取り巻く環境は大きく変化している。今回は、「マネジメント」について考えたい。例えば、近年では国内外の複数の研究者が共同して研究を実施することが増えており、そのような中規模から大規模の研究プロジェクトを実施する際、プロジェクトに採択された研究者が本来の研究活動に集中するには、研究員・技術員の募集や予算管理、進捗報告会の開催など、研究活動全体をマネジメントするプロデューサー的人財が不可欠である。また、研究の核となる研究用設備・機器群およびそれを運用できる専門人財群を擁する「コアファシリティ」を戦略的に活用・展開していくには、コアファシリティマネジャーの存在が必須である。しかし、このような人財は、極めて不足しているのが現状である。本シンポジウムでは、若手アカデミー、研究基盤協議会、文部科学省の各立場から、課題と解決策について意見交換と議論をすることを目的とする。

9. 次 第：

- 14:00 開会挨拶
小野 悠（日本学術会議連携会員／若手アカデミー代表／豊橋技術科学
大学大学院工学研究科准教授）
- 14:10 小川 剛伸（日本学術会議連携会員／若手アカデミー学術の未来を担う
人材育成分科会委員長／京都大学大学院農学研究科助教）
江端 新吾（一般社団法人研究基盤協議会代表理事・会長／東京科学大学
戦略本部教授・理事特別補佐（総合戦略担当））
文部科学省科学技術「次の一手」チームの構成員（調整中）

パネルディスカッション

◇ファシリテーター

- 小野 悠（日本学術会議連携会員／若手アカデミー代表／豊橋技術科学大学大学
院工学研究科准教授）
- 14:40 門田 有希（日本学術会議連携会員／若手アカデミー会員／岡山大学学
術研究院環境生命自然科学学域准教授）
未定（日本学術会議連携会員／〇〇大学〇〇／若手アカデミー学術の未
来を担う人材育成分科会委員）
安東 真理子（一般社団法人研究基盤協議会技術職員コンソーシアム代
表、東北大学工学研究科・工学部技術部技術専門職員）
江口 奈緒（一般社団法人研究基盤協議会若手ネットワーク代表／大阪
大学コアファシリティ機構共創利用支援部門技術専門職員）
文部科学省科学技術「次の一手」チームの構成員（調整中）

質疑応答

- 16:20 総括
コメンテーター
小川 剛伸（日本学術会議連携会員／若手アカデミー学術の未来を担う
人材育成分科会委員長／京都大学大学院農学研究科助教）
江端 新吾（一般社団法人研究基盤協議会代表理事・会長／東京科学大学
戦略本部教授・理事特別補佐（総合戦略担当））
文部科学省科学技術「次の一手」チームの構成員（調整中）
- 16:40 閉会挨拶
江端 新吾（一般社団法人研究基盤協議会代表理事・会長／東京科学大学
戦略本部教授・理事特別補佐（総合戦略担当））

10. 関係部の承認の有無：若手アカデミーのため該当しない

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

講演会
「国際会議主催者セミナー」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議国際委員会、独立行政法人国際観光振興機構（日本政府観光局（JNTO））
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 7 年 1 月 24 日（金）16：00 ～ 18：00（予定）
5. 場 所：日本学術会議講堂（東京都港区六本木 7-22-34）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし

8. 開催趣旨：

本講演会は、独立行政法人国際観光振興機構（以下「日本政府観光局」という。）が平成 31 年度より毎年実施している「主催者セミナー」を、日本学術会議が今般初めて共同で主催するものである。

日本政府観光局は、インバウンド促進の観点から、国際会議の日本誘致・開催を支援しており、「主催者セミナー」では、将来的に主催者となり得る大学や研究機関の研究者等を対象に、日本政府観光局の支援内容の紹介、過去に国際会議を開催した経験者等による講演等を通じて、国際会議の誘致・開催に向けた理解を深めることを目的としている。

日本学術会議は、昭和 28 年度より、国内で開催される各分野の学術に関する国際会議の中で、特に重要と認められる会議を学術研究団体と共同で主催し、学術の振興や研究者のネットワーク構築、研究成果の社会への還元等を図ってきたところであり、今般本講演会を日本政府観光局と共同で主催することにより、日本学術会議が共同主催する国際会議についての周知を図るとともに、日本政府観光局との連携を一層強化し、今後の日本国内における国際会議の誘致・開催業務の質的向上に資することができると考える。

本講演会では、国際会議の誘致・開催に係る日本学術会議や日本政府観光局の支援内容の説明のほか、令和 6 年度共同主催国際会議の 1 つである「第 27 回国際昆虫学会議」の誘致・開催に関する事例の紹介や国際会議誘致の際に必要な英語プレゼンテーションのポイントについて講演を行い、今後の国際会議誘致・開催に向けた理解を一層深めてもら

う機会にしたいと考えている。

9. 次 第 (案) :

(1) 主催者挨拶

日本学術会議 会長	光石 衛 (調整中)
日本政府観光局 理事	若松 務 (予定)

(2) 講演① (30～40 分程度)

「国際昆虫学会議の誘致・開催について (仮)」

日本学術会議連携会員／京都大学学術研究展開センター特定教授・名誉教授
沼田 英治

(3) 講演② (30 分)

「英語プレゼンテーションのキーポイント (仮)」

有限会社フルフォードエンタープライズ CEO アダム・フルフォード

(4) 日本学術会議、日本政府観光局の支援概要説明 (15 分)

・日本学術会議事務局 参事官 (国際業務担当)	大沼 和善
・日本政府観光局 MICE プロモーション部 部長	巽 麻里子

(5) 質疑応答 (10 分)

(6) 閉会の挨拶

日本学術会議 副会長	日比谷 潤子
------------	--------

- 講演①・②及び日本学術会議、日本政府観光局の支援概要説明については、当日撮影の上、後日日本政府観光局のウェブサイトに掲載し、オンデマンドで配信予定。
- セミナー終了後に、日本政府観光局単独主催で参加者とのネットワークイベントを実施予定。

10. 関係部の承認の有無：国際委員会承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

(下線の講演者等は、主催委員会委員)

公開シンポジウム
「阪神・淡路大震災 30 年と次世代の多文化共生
—問われる日本の教育と若者の未来—」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会、関西外国語大学国際文化研究所
2. 共 催：なし
3. 後 援：なし
4. 日 時：令和 7（2025）年 1 月 25 日（土）13：00 ～ 17：30
5. 場 所：関西外国語大学中宮キャンパス（大阪府枚方市中宮東之町 16-1）
（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定なし
8. 開催趣旨：
6,434 人が犠牲となった阪神・淡路大震災が発生してから、令和 7 年（2025 年）1 月 17 日で 30 年を迎える。多くの被災外国人への救援・支援活動や、互いの助け合いから、「多文化共生」という言葉が全国に広まった。日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会では、令和 2 年（2020 年）に「外国人の子どもの教育を受ける権利と修学の保障—公立高校の「入口」から「出口」まで」と題した提言を発出した。本シンポジウムでは、高校卒業後の進路、特に大学進学に焦点を当て、阪神・淡路大震災以後、30 年間で何を達成し、何がまだ大きな仮題であるのかを、様々な角度から照らし出し、共に考えてみたい。
9. 次 第：
13:00 開会の挨拶 竹沢 泰子（日本学術会議第一部会員／関西外国語大学国際文化研究所長）

第一部 映画上映（13:05～14:10）
司会 吉村 真子（日本学術会議連携会員／法政大学社会学部社会学科教授）

「はざまー母語のための場をさがしてー」 朴 基浩（映像作家／特定非営利活動法人 I K U N O ・多文化ふらっとアドバイザー） 38 分

「レモン」 松原ルマ・ユリ・アキズキ（広告関連会社員） 制作 8 分
質疑応答

休憩 （14:10～14:30）

第二部 シンポジウム（14:30～17:15）

司会 チャクル・ムラット（関西外国語大学短期大学部准教授）

趣旨説明 竹沢 泰子（日本学術会議第一部会員／関西外国語大学国際文化研究所長）

吉富 志津代（武庫川女子大学心理・社会福祉学部社会福祉学科教授）

「教育の視点で「多文化共生」の 30 年を振り返る～たかとりコミュニティセンターの活動から～」

15:10 朴 基浩（映像作家／特定非営利活動法人 I K U N O ・多文化ふらっとアドバイザー）「外国ルーツの子どもたちの大学進学～母語教室をめぐる映像制作から見えてきたもの～」

15:25 松原ルマ・ユリ・アキズキ（広告関連会社員）「多文化共生を、自分の経験から振り返る」

15:40 稲葉 奈々子（日本学術会議連携会員／上智大学総合グローバル学部総合グローバル学科教授）「多文化共生の対象外とされる子どもたち～社会統合を高等教育の現場から考える～」

休憩 （16:05～16:20）

16:20 コメント 清水 睦美（日本女子大学人間社会学部教育学科教授）

16:40 全体討論

17:15 閉会

10. 関係部の承認の有無：第一部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「知ってほしい運動器疼痛・疾患の対策と実践」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議臨床医学委員会慢性疼痛分科会
2. 共 催：なし
3. 後 援：公益社団法人日本整形外科学会、一般社団法人日本疼痛学会、
一般社団法人日本ペインクリニック学会
4. 日 時：令和7（2025）年2月16日（日）14：30 ～ 16：45
5. 場 所：オンライン開催
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会等の開催：開催予定あり
前半：令和7年（2025年）2月16日（日）14:00-14:25
後半：令和7年（2025年）2月16日（日）16:45-17:20

8. 開催趣旨：

我が国は世界に先駆けて超高齢社会となり高齢者・超高齢者の運動器の疾患と障害に関連した運動器疼痛患者が多く、更に壮年期～中年期も運動器疼痛の罹患率が高い。健康日本21（第二次）最終評価報告では高齢者の運動器疼痛は減少したものの運動自体（1日の歩数）は増えておらず、“動かなければ痛くない”という誤った生活習慣が広がっていると考えられる。運動器疼痛の課題解決の目的・意義が“痛みがなくて動ける身体作り”であり、健康寿命の延伸に繋がることを、慢性疼痛分科会として科学的知見に基づき専門的な見地から広く社会に向けて発信する機会として公開シンポジウムを開催する。

9. 次 第：

総合司会 住谷 昌彦（日本学術会議連携会員／東京大学医学部附属病院緩和ケア診療
部准教授）

【挨拶】

14:30 開会の辞

中村 雅也（日本学術会議第二部会員／慶應義塾大学医学部整形外科学
教室教授）

14:35 来賓挨拶

森光 敬子（厚生労働省医政局長）

中島 康晴（日本学術会議連携会員／公益社団法人日本整形外科学会
理事長／九州大学大学院医学研究院整形外科教授）

【講演】

「日本学術会議運動器疼痛についての見解発出」

◇司会

村井 俊哉（日本学術会議連携会員／京都大学大学院医学研究科（精神医学）教授）

14:40 『運動器疼痛についての見解の発出の意義と求められる展開』

住谷 昌彦（日本学術会議連携会員／東京大学医学部附属病院緩和ケア
診療部准教授）

「日本の運動器疾患の疫学調査：現況と今後の方向性」

◇司会

井関 雅子（日本学術会議連携会員／順天堂大学医学部麻酔科学・ペインクリニック講
座教授）

15:00 『日本の運動器疾患の疫学調査：現況と今後の方向性』

吉村 典子（日本学術会議連携会員（特任）／東京大学医学部附属病院
22 世紀医療センターロコモ予防学講座特任教授）

「ロコモティブシンドローム対策：現況と今後の方向性」

◇司会

竹下 克志（日本学術会議連携会員（特任）／自治医科大学整形外科教授）

15:20 『ロコモ予防の2つのポイント～痛みとロコモサインに気をつけよう
～』

山田 恵子（埼玉県立大学保健医療福祉学部准教授／ロコモチャレン
ジ！推進協議会委員）

「がんロコモを知っていますか？」

◇司会

住谷 昌彦（日本学術会議連携会員／東京大学医学部附属病院緩和ケア診療部准
教授）

15:40 『がんとともに生きる社会に必要な情報：がんロコモ』

森岡 秀夫（独立行政法人国立病院機構東京医療センター整形外科科長
／ロコモチャレンジ！推進協議会がんロコモワーキンググループ委員）

16:05

【総合討論】

◇総合司会

中村 雅也（日本学術会議第二部会員／慶應義塾大学医学部整形外科学教室教授）

竹下 克志（日本学術会議連携会員（特任）／自治医科大学整形外科教授）

◇コメンテーター

住谷 昌彦（日本学術会議連携会員／東京大学医学部附属病院緩和ケア診療部准教授）

吉村 典子（日本学術会議連携会員（特任）／東京大学医学部附属病院 22 世紀医療センターロコモ予防学講座特任教授）

山田 恵子（埼玉県立大学保健医療福祉学部准教授／ロコモチャレンジ！推進協議会委員）

森岡 秀夫（独立行政法人国立病院機構東京医療センター整形外科科長／ロコモチャレンジ！推進協議会がんロコモワーキンググループ委員）

16:40

開会の辞

竹下 克志（日本学術会議連携会員（特任）／自治医科大学整形外科教授）

10. 関係部の承認の有無：第二部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

公開シンポジウム
「多世代・多分野交流による環境・SDGs 教育会議
～環境問題に関心のない人をどのように巻き込んでいくか?～」
の開催について

1. 主 催：日本学術会議環境学委員会環境思想・環境教育分科会
2. 共 催：大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所、京都里山
SDGs ラボ運営協議会、京都超 SDGs コンソーシアム
3. 後 援：一般社団法人日本環境教育学会、日本野外教育学会、一般社団法人日本土壌
肥料学会、日本ペドロロジー学会
4. 日 時：令和 7（2025）年 3 月 8 日（土）10：30 ～ 17：00
5. 場 所：京都里山 SDGs ラボ「ことす」（京都府京都市右京区京北周山町下寺田 11）
（ハイブリッド開催）
6. 一般参加の可否：可
一般参加者の参加費の有無：無
7. 分科会の開催：開催予定あり

8. 開催趣旨：

昨今、環境問題を取り巻く国内外の社会情勢は、目まぐるしく変化している。そうした問題に対応するため、ユースの活躍や多様なステークホルダーによる環境教育への参入が見られる。他方、長く現場で関わる人からは「広がりや底上げ、主流化は、まだまだ」といった声も聞こえてくる。そこで「環境問題に関心のない人をどのように巻き込んでいくか?」という積み残し課題の一つへの解決策を探るべく、公開シンポジウムを開催し、事例共有と対話の場を創出する。

9. 次 第：

10:30 開会のあいさつ

豊田 光世（日本学術会議連携会員／新潟大学佐渡自然共生科学センター教授）

10:35 趣旨説明

浅利 美鈴（日本学術会議連携会員／大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授）

10:45 【第 1 部】 グローバルな環境問題をめぐるローカルなアクション

セッション1「資源循環を考える」

浅利 美鈴（日本学術会議連携会員／大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授）

話題提供：調整中

話題提供：調整中

セッション2「生物多様性保全を考える」

コーディネーター：豊田 光世（日本学術会議連携会員／新潟大学佐渡自然共生科学センター教授）、山口 しのぶ（日本学術会議連携会員／東京工業大学名誉教授）

話題提供：小坂 康之（福井県立若狭高等学校）

話題提供：調整中

セッション3「カーボンニュートラルを考える」

コーディネーター：藪田 美玖（株式会社エックス都市研究所研究員）

話題提供：高田 研（一般社団法人地球温暖化防止全国ネット理事長）

話題提供：木原 浩貴（たんたんエナジー株式会社代表取締役）

12:15-13:15 休憩

13:15 【第2部】アクションを生み出していくためのアプローチ

セッション1「文化・思想・アート視点から」

コーディネーター：河野 哲也（日本学術会議第一部会員、立教大学文学部教育学科教授）、豊田 光世（日本学術会議連携会員、新潟大学佐渡自然共生科学センター教授）

話題提供：高田 知紀（兵庫県立大学自然・環境科学研究所准教授）

セッション2「野外活動の視点から」

コーディネーター：井上 真理子（日本学術会議連携会員／国立研究開発法人森林研究・整備機構森林総合研究所多摩森林科学園教育的資源研究グループ長）

話題提供：中野 友博（びわこ成蹊スポーツ大学副学長）

話題提供：関 礼子（立教大学社会学部現代文化学科教授）

話題提供：森 圭子（埼玉県立川の博物館学芸員）

セッション3「食の視点から」

コーディネーター：近藤 康久（日本学術会議連携会員／大学共同利用機関法人人間文化研究機構総合地球環境学研究所教授）

話題提供：調整中

セッション4「観光の視点から」

コーディネーター：大浦 由美（日本学術会議連携会員／和歌山大学観光学部教授）

話題提供：調整中

15:00【第3部】全体会議

「環境問題に関心のない人をどのように巻き込んでいくか？」

16:45 閉会のあいさつ

河野 哲也（日本学術会議第一部会員／立教大学文学部教育学科教授）

10. 関係部の承認の有無：第三部承認

11. 関係する委員会等連絡会議の有無：無

（下線の講演者等は、主催分科会委員）

○国内会議の後援（3件）

以下について、後援の申請があり、関係する部及び委員会に審議付託したところ、適当である旨の回答があったので、後援することとしたい。

1. 第34回国際MICEエキスポ(IME2025)

主催：一般社団法人日本コンgres・コンベンション・ビューロー（JCCB）、
日本政府観光局（JNTO）

期間：令和7年2月13日（木）

場所：東京国際フォーラム 地下2階「ホールB5/B7」

参加予定者数：約80団体出展、300名以上来場予定

申請者：一般社団法人日本コンgres・コンベンション・ビューロー（JCCB）

会長 猪口 邦子

審議付託先：国際委員会

審議付託結果：国際委員会承認

2. 日本天文学会ジュニアセッション

主催：公益社団法人日本天文学会

共催：天文教育普及研究会、高校生天体観測ネットワーク

期間：令和7年3月20日（木）

場所：日本天文学会春季年会会場（水戸市民会館及びオンラインを予定）

参加予定者数：約400名

申請者：公益社団法人日本天文学会

会長 井田 茂

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部承認

3. 日本天文学会全国同時七夕講演会 2025

主催：公益社団法人日本天文学会

共催：天文教育普及研究会

期間：令和7年7月7日（月）及び伝統的七夕の日（令和7年は8月29日（金））
を中心とした7～8月

場所：全国各地

参加予定者数：約10,000名

申請者：公益社団法人日本天文学会

会長 井田 茂

審議付託先：第三部

審議付託結果：第三部承認

○今後の予定

●幹事会

第 3 7 7 回幹事会	令和 6 年 1 2 月 2 0 日（金）	1 4：3 0 から
第 3 7 8 回幹事会	令和 7 年 1 月 2 3 日（木）	1 4：3 0 から
第 3 7 9 回幹事会	令和 7 年 2 月 2 7 日（木）	1 4：3 0 から
第 3 8 0 回幹事会	令和 7 年 3 月 3 1 日（月）	1 4：3 0 から
第 3 8 1 回幹事会	第 1 9 3 回総会期間中に開催予定	
第 3 8 2 回幹事会	令和 7 年 5 月 3 0 日（金）	1 4：3 0 から
第 3 8 3 回幹事会	令和 7 年 6 月 3 0 日（月）	1 4：3 0 から
第 3 8 4 回幹事会	令和 7 年 7 月 2 8 日（月）	1 4：3 0 から
第 3 8 5 回幹事会	令和 7 年 8 月 2 9 日（金）	1 4：3 0 から
第 3 8 6 回幹事会	令和 7 年 9 月 2 6 日（金）	1 4：3 0 から

●総会

第 1 9 3 回総会	令和 7 年 4 月 1 4 日（月）～1 6 日（水）
-------------	------------------------------